

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	環境世界都市すいた 実現戦略	
提案団体	大阪府吹田市	人口：351,361人(2008.3.31現在)
担当者名及び連絡先	担当者の所属 環境部 氏名 永治 和実（吹田市理事 環境世界都市創造担当） 電話 06-6384-1231(内2620) fax 06-6368-7350 nagaya279@city.suita.osaka.jp	

1 全体構想

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

わが国において低炭素社会を実現するためには、特に増加の止まらない民生部門からのCO₂排出量を抑制・低減しなければならない。そのためには、まずは人口が集中する都市部において、人々のライフスタイルの転換を効果的、計画的に進めるための環境政策に戦略的に取組まなければならない。

本市[■]は、2007年6月 **環境世界都市すいた^{■2}**の実現、すなわち、世界トップレベルの環境先進自治体を目指す姿勢を明確にした。2050年を目標に1990年比75%の温室効果ガス排出量の削減を図るため、本市が先進的に取り組む環境政策の柱を以下に類型別に示す。（以下[■]印を付した事項は、巻末に参考資料を添付しています）

類 型	政策の柱
1. 行政の姿勢と高い目標	世界トップレベルの環境先進自治体を目指す姿勢を明確化 2050年にCO ₂ 排出量を1/4に削減、新世代公共施設の実践
2. モデル実現の実践フィールド	吹田操車場跡地と千里ニュータウンでの環境先進まちづくりの実践
3. 新たなフォローアップシステム	市民参画で進める相互評価による環境マネジメントシステムの提案
4. 楽しみながら実現できる政策	市内に14駅 ^{■3} あるからこそ可能な「歩く」をキーワードにした政策
5. 特化した環境教育先進性	すいたシニア環境大学により結集したシニア市民力の活用
6. 環境への地域投資	年10億円の戦略的な市民協働型環境投資の継続実施

本市は36km²の市域全域が市街化された人口集中地区である。35万人の市民は、北摂山系から万博公園を経て市内に連担する、緑に恵まれた住みやすいまちへの誇りが高く、高い環境意識により積極的な市民活動を展開している。万博公園や千里ニュータウンにおいて、市民ぐるみで豊かな森を再生した実績と経験を持つ。

酸素を供給する街路樹や公園のみどり、豊かな森を有するまち、いわば「呼吸するまち」である本市は、都市における持続可能なまちの姿を示している。市民力に支えられ、環境力と文化力により「人が輝き、感動あふれる、美しい都市 すいた^{■*}」の実現を目指す本市は、持続可能なまちづくりを進める中規模基礎自治体として、民生部門のCO₂排出量削減に取り組む社会実験フィールドの適性が極めて高い。

本市には4つの大学や高度研究機関^{■4}、環境配慮型企业などが立地し豊かな地域財に恵まれている。また、環境省のモデル事業が根付き、環境教育をサポートする市民人材の供給システムが確立しており、各主体が力と知恵を持ち寄り、身近なところから未来の市民に対する責務を果たす芽が着実に伸びてきている。

本市は、2050年に向けた中長期の環境戦略、今後10年のロードマップを示す環境基本計画、市民協働型環境投資の実施、そして市民力を活かした独自の相互評価システムの運用により、環境と経済、そして文化が調和したまちづくりを目指す。また、個人、地域、地球の健康という点で医療と環境は同心円上にあるとの考えから、これらが調和したエコメディカル^{■5}なまちづくりを進めている。

^{■*}「人が輝き、感動あふれる、美しい都市^(まち) すいた」は、第3次市総合計画(2006-2020)に掲げた本市の将来像

1-2 現状分析		
1-2-① 温室効果ガスの排出実態等	本市域からの温室効果ガス排出量推計値(t-CO ₂)は、1990年度は約195万t、2002年度は約212万t、2005年度は約214万tで増加傾向にある。部門別排出量は、産業:約52万t、運輸:約48万t、民生家庭:約40万t、民生業務:約62万t、その他:約12万tである。近年、排出量の約半分を占める民生部門(家庭及び業務)の増加が顕著であり、大幅な削減が本市温暖化防止対策の最大の課題となっている。	
1-2-② 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定時期	評価
	吹田市環境基本計画 ^{■6} (1998年)	他市に先駆け策定した本計画を見直し、地球温暖化対策へ計画的な取組を核とした 環境世界都市 の実現の10ヵ年計画として、実効性ある環境配慮指針とともに今年度策定、2009年度実施を目指している。特徴は、責任部署の明記、達成目標と期間の設定、リーディングプロジェクトの設定、市民・事業者との相互監査制度など、PDCAによる進行管理システムを組み込むこととしている。
	吹田市環境影響評価条例 ^{■7} (1998年)	対象事業、規模要件、審査の視点の先進性、条例手続きそれぞれにおいて、わが国自治体では 最も厳しいアセス制度 を持ち運用してきた結果、市域内の大規模開発事業において、実効性ある強い環境影響抑止力を発揮してきた。
吹田市役所エコオフィスプラン(改定版) (2004年)	1999年度に市自らが模範となるべく策定し、省エネ省資源、環境配慮型事務事業を推進してきた。2004年度に「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画として吹田市役所エコオフィスプラン(改定版)を策定し、温室効果ガス排出量を2006年度までに2001年度比3%削減する目標を設定。2005年度に4.5%削減し、2007年度には吹田市役所エコオフィスプラン(第3版)を策定した。	
1-3 削減目標等		
1-3-① 削減目標	<p>「2050年に市域での活動に起因して排出される温室効果ガス量を1/4に削減する」ことを基本目標とし、今後市民・事業者の合意を経て、現在策定中の第2次環境基本計画(～2018年)に数値目標を設定する。2028年までの中期目標は、2015年までの達成度合を評価して第3次環境基本計画として策定する。2050年まで、今年度より4次の10ヵ年計画により目標達成を目指す。</p> <p>基礎自治体職員ならではの総合力を活かし、途上国への環境国際貢献を実施する。そのための人材育成、派遣制度の確立、受入れ体制の整備等により、地球市民として温室効果ガス排出削減に貢献する。</p>	
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	人口減少社会を迎え、民生部門からの排出量は自然減となることが予想される。また、事業部門においても一層の技術革新が進み、大幅に排出量が削減されることとなる。これら外部環境の変化に加えて、本市の持つ市民力と地域力による市民一人ひとりの行動変容と、事業者のCSRマインドによる取組により、相乗的かつ加速度的な削減効果により上記削減目標を達成することが可能と考える。	
	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	<p>1. 年10億円の市民協働型環境投資</p> <p>環境モデル都市としてトップレベルの環境先進自治体となるため、国の支援をはじめ、あらゆる主体が協働して先進的な環境取組を進めるための年10億円の戦略投資。</p>	2018年におけるエネルギー起源CO ₂ 排出量を、1990年比10%の削減 新エネ等の普及促進
<p>2. 環境先進モデルエリアの創出</p> <p>吹田操車場跡地や千里ニュータウンを環境先進エリアに位置付けるとともに、市域全体に広げる。その手法を「環境先進まちづくりモデル」として全国に発信する。</p>	1990年での一般的な開発事例と比較してCO ₂ 排出量を半減 吹田操車場跡地、千里ニュータウンで 環境先進都市実現の社会実験 を実施	

	<p>3. 歩きたくなるまちづくり構想 市域 36km²に鉄道駅14駅を持つ本市は、全域が駅まで2km以内という交通環境に恵まれており、千里ニュータウンの歩行環境や、沿道景観を大きな資源とする WALKin' SUITA プロジェクトを推進し、車依存生活からの脱却を目指す。</p> <p>4. ライフスタイル転換のための環境教育3世代100年スキーム 環境省の先導的環境教育モデル事業による「すいたシニア環境大学」の取組を継続し、その卒業生の市民力と、教育現場との連携の強さを活かして、環境教育を強力に推進し、次世代で持続可能なライフスタイルの確立を図る100年計画。</p> <p>5. 新世代公共施設モデルの提示 新設する公共施設のみならず既存施設の設備等の更新時に、環境コストをイニシャル/ランニングコストともに精査し、新世代公共施設建設のトップランナーを目指す。</p>	<p>2018年における民生家庭部門からのCO₂排出量を、1990年比10%の削減 マイカーの使用の削減と、その波及効果によるライフスタイル変容により上記を達成</p> <p>2050年における市域全体からのCO₂排出量を、1990年比75%の削減 次々世代が成人した際に、3世代にわたる環境教育効果が社会に根付きライフスタイルの転換が図られることにより上記を達成</p> <p>2018年における事業系部門からのCO₂排出量を、1990年比30%の削減 焼却施設、下水処理場、浄水場など多量CO₂排出施設は率先して削減</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>SUSi 2050 相互評価による環境マネジメントシステム^{■8} 温室効果ガスの排出状況を定期的に把握するために、排出源の規模ごとにエネルギー使用量を把握する。近年、多くの企業が ISO14001 やエコアクション21に代表される環境マネジメントシステム(EMS)の認証を取得し、企業活動における環境配慮を進めてきた。本市行政も率先して ISO14001 の認証取得(2001年)を行い、エコオフィスパランに基づき率先して環境配慮に取り組むとともに、市内事業者のEMS取得の支援に取り組んでいる。</p> <p>民生部門のCO₂排出量削減の鍵を握る市民版EMSとして「環境家計簿」があり、市やNPOが拡大に努めている。新たなフォローアップシステムとして、市民、企業、行政らが汎用型EMSを共有し、各主体が相互に取り組む評価するEMS相互評価制度を運用する。各主体が集うプラットフォームが新たな低炭素社会実現の推進力となる。</p> <p>この制度は、高い市民力、地域力がなければ実現できない。これによりソーシャルキャピタルの一層の醸成が図られ、市民力がスパイラル状に向上する図式は、環境マネジメントへの市民参加により一層環境コミュニケーションの促進が図られ、地域コミュニティの再生につなげようというもの。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>環境世界都市すいた の実現を図るためには、理念を具現化する実践フィールドと、環境政策を推進するための投資、そして多様な取組を支える市民力が必要である。</p> <p>環境先進まちづくりの実践フィールドである吹田操車場跡地では、2011年春のまちびらきに向けて、環境先進性に富んだまちづくりアイデアをコンペ募集し、来年度は事業コンペを実施する。再生に着手した千里ニュータウンとともに様々な先進的環境技術の導入、また年10億円の戦略的な市民協働型環境投資、これらにより環境関連業界にビジネスチャンスが広がる。</p> <p>また、地域人材が学校の環境授業をサポートする取組を有償ボランティア化することで、新たなコミュニティビジネスの創出が図られる。EMS 相互評価制度に市民や企業が参加することで、ネットワークと規範、信頼が育まれ、新たな市民力の醸成と地域コミュニティの再生がはかられる。これらを、地域分権を進める市のコンセプトである「みんなで支えるまちづくり」政策により、様々な角度からサポートする。</p>		

2 取組内容

2-1 年10億円の市民協働型環境投資（環境世界都市の実現に向けての戦略投資）

2-1-① 取組方針

環境世界都市の実現に向けて、2010年から国の支援をじはじめ、あらゆる主体が協働して先進的な環境取組を進める年10億円(市一般会計予算の1%相当額)の環境地域投資を実施する。「**未来の市民に贈るワンコイン**」(市民一人一日あたり10円に相当する金額)として、環境先進市民が支える環境先進自治体にふさわしい政策を推進し、市の環境面でのローカルオプティマム[※]を実現する。 [※]ローカルオプティマム(local optimum):それぞれの地域が選択する地域ごとの最適状態

2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所（主な取組）	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
(a) 新エネルギー等活用施設設置の推進（2010年度約1億円） 太陽光、太陽熱、風力、バイオマス、無公害型の地熱利用等の新エネや未利用エネルギー利用や雨水利用を促進するための補助制度を新設。	市 2010年度	2018年の新エネルギー利用による電力使用量を1990年比10%削減
(b) 低公害車普及促進（2010年度約0.5億円） イニシャルコストがネックとなっている天然ガス車等低公害車の導入や、天然ガスステーション開設の促進を図るための補助制度を新設。	市 2010年度	2018年において全公用車を低公害車化
(c) ヒートアイランド現象の緩和対策の推進（2010年度約1億円） 脱アスファルト化。既存の官民大規模駐車場で芝生を用いた駐車場緑化と、全小中学校の校庭の芝生化や緑化を実施。	市 2010年度	2018年において大規模駐車場と学校の半数の緑化を実現
(d) みどりの協創（2010年度約0.5億円） 「人生節目の記念植樹」事業により、「みどりの道づくり」「花と緑、水めぐる歴史文化の南北ルート」の街路樹緑化を推進する。植樹と歩道整備を市民と行政が協働して取組む事業。	市、市民 2009年度	2050年において全主要道路の街路樹を整備
(e) 大規模小売店舗での包装プラスチック半減（2010年度約0.1億円） 市民、大規模小売店舗、行政、研究者が協働して、容器包装プラスチック及びレジ袋使用量を大幅に削減する。	市、事業者 2010年度	2018年における市内大型小売店舗での使用量を2000年比半減
(f) 環境教育のコミュニティビジネス化（2010年度約0.1億円） 学校での環境教育支援を有償ボランティア化し、供給安定性と持続性、質の高さのニーズに応える。世代間の交流、地域コミュニティの活性化、シニアの生きがい創出、コミュニティビジネスの展開などの副次効果も期待される。	市、市民、NPO 2010年度	間接的効果
(g) 環境人材の育成と国際貢献（2010年度約0.1億円） 環境関連機関(環境省、NGO、研究機関、大学等)に長期研修派遣を実施。海外技術供与に必要な人材育成、研修生受入体制の充実。	市 2010年度	間接的効果

2-1-③ 課題

本市が取組むべき環境問題の中では ①ごみ減量対策 ②省エネルギー対策 ③ヒートアイランド対策 ④自家用車の使用削減 ⑤低公害車の普及促進 が短期の課題である。また、⑥景観まちづくり ⑦街路樹の充実 ⑧水辺の創出 ⑨歩きたくなるまちづくり が、持続可能なまちづくりに欠かせない要素であると位置づけている。これらを推進する基盤として、⑩市民参画EMS相互監査制度 ⑪コミュニティビジネスにもつながる環境教育の持続的な支援制度 に取組む。

本市は、財政健全化への取組を短期集中型で実施しており、厳しく歳出の精査をしているが、2050年を目標においた中長期的な環境政策については、単年度の財政計画とは別に、国の支援も得ながら環境投資を行う必要がある。

2-2 環境先進モデルエリアの創出

2-2-① 取組方針

温暖化効果ガスの削減については、中長期的な視点から目標を設定し、それを達成する道筋と、具体的な都市像を市民に提示しなければならない。吹田操車場跡地でのまちづくりは、多くの市民が注目しており、ここでの取組が市内外にもたらすPR効果は非常に大きい。市はこのエリアを最先端の技術やアイデアを集中した環境先進エリアと位置づけ、環境問題への先進的な取組により**環境世界都市すいた**の実現をリードすることを目指している。

また、791haの広大な面積を有する千里ニュータウンは、1962年に全国初の大規模ニュータウンとして誕生し、今そのまちは再生の時期を迎えていることから、この期をこれまでにない、環境先進性に優れたまちの創出を図る機会と捉え、**環境世界都市すいた**実現のためのもう一つの核と位置づけるとともに、市民はもとより住宅や事業者や、大阪府とも協働・連携のもと、ハード・ソフト両面からの取り組みが展開されるよう、市の主体的な施策を計画的に実施する。

2-2-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 吹田操車場跡地における環境先進まちづくり^{■2}</p> <p>本エリアに先進的な環境技術や取組を集積し、快適性、利便性と環境先進性との共存を目指す、脱温暖化都市の具体化にチャレンジする。環境を中心とした新たなまちづくりが、市全域に波及効果をもたらす環境世界都市すいたの実現をリードすることを目指す。</p>	<p>市、地権者、都市再生機構</p> <p>2011年3月まちびらき</p>	<p>環境基本計画</p> <p>環境白書</p> <p>市環境審議会での報告</p> <p>市議会によるチェック</p>
<p>(b) 千里ニュータウン再生^{■9}</p> <p>集合住宅の建替えに際して、CASBEE A を標準とするほか集合住宅の屋上を利用したソーラー発電施設の標準化などのハード面からの環境貢献仕様の策定、並びにカーフリーモデル団地やゼロエミッションモデル団地の建設計画を策定し、実現に取り組む。</p>	<p>大阪府、市、UR</p> <p>2008年～2011年</p>	
<p>(c) 日本万国博覧会記念機構との連携による環境先進的な取組推進^{■10}</p> <p>かつて自然に恵まれた里山を造成して開催された万博の跡地は、40年経った今、自然環境の再生への取組により、再び豊かな緑におおわれた都市部の貴重な自然公園に復元した。公園施設はもとよりその再生経験と、積極的なCO₂排出量の削減方策は、全国に誇るべき地域資産となっている。市と日本万国博覧会記念機構との連携により、今後様々な環境関連事業の推進に取り組む。</p>	<p>万博機構</p>	
<p>(d) 環境活動大規模拠点施設の整備^{■11}</p> <p>万博公園に隣接して市が保有する廃棄物減量に関する研究啓発施設を「(仮称)吹田環境パートナーシッププラザ」に改組し、環境世界都市すいたの推進を図る大規模環境拠点施設として多様な主体の活動を促進する場を提供する。環境教育推進の拠点とする。</p>	<p>市</p>	

2-2-③ 課題

(a) 環境先進性の実現を担保する規制力を持った地区計画の策定 (b) 府営住宅の建替を実施する大阪府は、財政状況が厳しく、一律の住宅開発を進める立場。まちづくりには大阪府等の住宅供給機関との連携が必須。(c) 万博記念機構とのwin-winによる持続的な連携 (d) 廃棄物関連施設として設置された経過を清算し、環境全般に取組範囲を拡大する改革が必要である。

2-3 歩きたくなるまちづくり構想

2-3-① 取組方針

ウォーキング すいた
WALKin' SUITA 歩きたくなるまちづくり構想^{■12}

「歩いて暮らせる街づくり」は、コンパクトシティの実現やバリアフリーの推進など誰もが住めるまちづくりを目指して、国土交通省を中心に推進している。これに加えて本市は、社会弱者にとっての住みやすさのみならず、**健康 安心・安全 まちの魅力発見 環境** の4つの切り口から、誰もが歩きたくなるようなまちを実現するため **WALKin' SUITA** 歩きたくなるまちづくり構想を推進する。

本市の市域面積は 36km²であるが、市内に 14 もの駅があり、その全てでバリアフリー化を推進している。また、道路舗装率が約 88% (全国平均 25.8%) と、歩道整備も含め全国トップレベルの道路環境を有する「歩きやすい」まちである。

千里ニュータウンや万博公園など、既存の歩く環境の高いポテンシャルを生かし、**歩く** をキーワードとしたまちづくり政策を分野横断的に推進する。これにより、本市の魅力を最大限に引き出すとともに、市民、地域、そして地球の“健康づくり”を目指す。市民が歩きたくなる、歩いてわくわくするまちづくりを進め、環境面においては、楽しみながら車依存生活からの脱却を目指す。

2-3-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 健康 ～まず歩こう！万博公園を生かした健康づくり～ 万博walkers walking day、青空ジム、年間パスポート購入補助 メタボ対策プログラム 職員の率先実行と市民モニター 駅まで3キロ歩くぞプロジェクト 徒歩通勤による公共交通利用促進	行政、企業 市民 2009年度	
(b) 安心・安全 ～市民の足と目で見守るまちの安全～ 徒歩通勤 子ども見守りプロジェクト 職員が率先する通勤見守隊 ご近所の目プロジェクト 歩く市民の多くの目が抑止する犯罪発生	行政、企業 市民、推進 協議会 2009年度	環境基本計画 環境白書 市環境審議会での報告
(c) まちの魅力発見 ～歩くと楽しいわがまち吹田～ まちぐるみ博物館めぐりプロジェクト ルートマップと案内人の活用 WALKin' road 評価プロジェクト 市民による歩きやすさ評定制度	行政、企業 市民 2009年度	市議会によるチェック 行政・企業・市民による EMS 相互評価制度
(d) 環境 ～徒歩からはじまるゼロエミッション生活～ カーフリー宣言 環境家計簿によるガソリン消費量の抑制 カーフリー団地モデル事業 自家用車不所持を入居条件にした団地 まちの環境見守り隊 市民の目が保全する景観と自然 クリーンウォーキングプロジェクト 市民力でごみのないまちづくり	行政、企業 市民 2009年度	

2-3-③ 課題

(a)健康志向によるウォーキングブームをソフト・ハード両面からサポートし、持続的なものとする (b)子供や老人を地域が見守る社会を再構築するための率先的な取組が必要 (d)カーフリー団地については、駐車場の付置義務の解除や資格認定、フォローアップなど、様々な工夫が必要であり、拡大する前に実証実験団地を設定する必要がある。まちの環境保全については、法規制の届かない部分を、いかに市民力により守り育むかがポイントである。そのためにも市民力を醸成し、それを地域力として結集する協働型の施策を、様々な環境分野で展開していく必要がある。

2-4. ライフスタイル転換のための環境教育3世代100年スキーム

2-4-① 取組方針

団塊の世代を環境教育の人材として活用することを目的に、本市はわが国初の取組である「すいたシニア環境大学」を、団塊シニアが大量定年を迎える5年前の2002年に先行的に設立した。戦後復興期に幼少期を過ごし、昭和40年代後半の公害時代を経験し、高度経済成長、地球環境問題を経験してきた団塊シニアは、次世代に対する最後でかつ最強の環境の語り部である、との考えによる。専門知識に加えて哲学と経験を要し、授業の準備にノウハウがいる環境授業が教師の大きな負担となっている状況を受け、同大学の卒業生がサポーターとして教壇に立つ。

民生家庭部門における温室効果ガス排出量が増加傾向にある吹田市では、中長期的な視点から、次世代、次々世代の市民が持続可能なライフスタイルを家庭教育の中で自然と身につける、いわば生活文化としての環境配慮行動の垂直伝達に取組んでいる。

社会の価値観の変化や、それに伴う真のライフスタイルの転換には、幼少期における働きかけを続け、少なくとも3世代かかると考える。第1世代①は学校教育において、第2次世代②は学校教育と地域教育・家庭教育において、そして第3世代③は家庭教育において、それぞれ環境教育を受ける。特別に意識することなく環境配慮行動をとる世代③が成人するのが2080年頃、彼らが社会経済活動を担う40～50代に達するのが、およそ100年後の2100～2110年。

年	世代①	世代②	世代③
2010	10才		
2030	30才	0才	
2060	60才	30才	0才
2080		50才	20才
2110			50才

短中期的な技術革新によるCO₂排出量の削減とともに、長期的な視点からのライフスタイルの転換による民生部門からのCO₂排出量削減を図るため、社会の価値観を経済性から持続可能性へとシフトすることを目的とする「環境教育3世代100年スキーム^{■13}」に取組む。アジェンダ21すいたや環境NPOなどと行政が連携し、学校での環境教育を強力に推進するため計画的かつ先導的に施策を推進する。

2-4-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) すいたシニア環境大学の充実 (2002年度設立) 環境の基礎知識のみならず、授業のノウハウを身につけ、シニアならではの経験に基づく環境授業を学校で行うことのできる人材を継続的に育成する。	行政、環境 NPO	
(b) アジェンダ21すいたの推進 (2005年度設立) 市民、事業者、NPO、行政の連携組織として、各グループが環境授業のメニューを作成し、それぞれの強みを活かした活動を展開する。	アジェンダ 21すいた	環境基本計画 環境白書
(c) 学校教育の充実 (2003年度から実施中) 授業のサポート人材を派遣することで、幼稚園・小中高等学校・大学での環境授業数を確保する。教師の負担を軽減し実践的な授業を提供する。	行政・各学 校・環境 NPO など	市環境審議会での報告 市議会によるチェック
(d) 環境教育のデータベースを拡大 (2007年度運用開始) 教育関係者からのサポートニーズに応えるため、ホームページ上に環境授業メニューを公開した。市は先導的環境教育モデルとして支援を行う。	アジェンダ 21すいた、 環境NPO	

2-4-③ 課題

既に、小中学校において市民人材による環境授業の支援を実施しているが、教育委員会との連携を一層スムーズに行うための連携組織の設置が必要である。この取組は、中長期に市民のライフスタイルの変革を進める上では最も効果的な取組である。環境省の先進モデル事業に指定された「すいたシニア環境大学」での様々な実験的な取組を全国に発信しながら、民生部門からのCO₂排出量を削減するための方策を試行錯誤していきたい。持続性を保つために、特にシニア人材のボランティア精神に応えるため、環境地域投資による経済支援が必要である。

2-5. 新世代公共施設モデルの提示

2-5 取組方針

市自らが一大消費活動を展開する事業者であるという認識のもとに、「吹田市役所エコオフィスプラン」を策定し、環境に配慮した事務事業活動を率先して推進している。その姿勢を行政組織に反映し、2001年には「地球環境課」を設置、また「水循環室」「水再生室」「緑と水のふれあい課」などを設置し、いち早く環境問題への対応を重視する市の姿勢を明確に示してきた。

これまでに、公共施設の更新や建設において、大規模施設では、ごみ焼却施設の新設や下水道施設の改善に、中小規模では体育館やこども支援交流センター、野外活動センター等において、ゼロエミッションの取組や、雨水利用、省エネルギーや新エネルギー、未利用エネルギーの活用システムを導入するなど、公共施設における環境配慮型設備を率先して導入してきた。

今後、更新、新設する公共施設を「新世代公共施設モデル」に位置づけ、最新の環境技術の導入により全ての公共施設においてCASBEE^{■14} Aレベルを達成し、市民・事業者などへの波及を図る。

2-5-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) ごみ焼却施設の建替^{■15} 1981年設置の焼却施設の建替に際し、廃棄物の減量に強力に取組むことで、当初予定していた焼却能力を約4割縮小(760t/日 → 480t/日)した。また、焼却効率の向上、廃熱による発電や焼却灰の再利用を図るなど、徹底的に環境に配慮した高性能な仕様により建替えを実施している。	環境部 2010年3月 完成予定	現状比CO ₂ 排出量2万t/年の削減 ゴミの減量化・ペットボトルの回収事業の拡大
(b) 新世代下水道への転換 市処理場を廃止し流域下水道に統合 広域化による省エネ効果 高度処理水の再利用による水循環の再現 汚泥の炭化及びコンポスト化によるリサイクル 千里ニュータウンでの水循環再生による浸水対策	下水道部 都市整備部 2011年～ 2013年	実施計画及び環境基本計画でのフォローアップ
(c) 青少年野外活動センター整備事業 環境共生型施設として、太陽光や風力など、自然エネルギーを活用し、環境負荷軽減技術を積極的に取り入れた構造や設備を導入する。また、体験を通じて利用者が環境を守り育てる意識を育む施設づくりを目指す。	教育委員会	エコオフィスプランによるフォローアップ

2-5-③ 課題

環境配慮型の公共施設の実現には多額の環境コストを要する。施設や設備の更新時に、個別に検討して環境対策を講じるのではなく、「新世代公共施設」の設置指針の中に環境配慮事項をさだめ、これを環境コストを拠出する根拠とすることで、財政状況等の外部条件による施設整備への影響を最小限にする。また、施設の完成後は環境配慮施設のトップランナーモデルとして、市民や事業者へのPR拠点とする取組が必要である。

地球温暖化、ヒートアイランド対策など、建築物の総合的な環境配慮の取組を評価する「CASBEE」等の客観的な評価基準の活用について早急に検討する。

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
1. 環境地域投資のあり方検討 資金の運用形態、拠出先の選定制度、管理運用組織等の検討(H21 年度運用に向けて)	吹田市 2008 年度庁内検討
2. 吹田操車場跡地での環境先進エリアの実現 「東部拠点のまちづくり計画(基本計画)」の策定：まちづくりアイデア募集コンペのプロポーザルを計画に反映し、まちづくりで具体化する環境先進性を明確にする。	吹田市、摂津市他 2008 年度計画策定 2009 年度 事業コンペ
3. 千里ニュータウンでの環境先進まちづくり 建替え事業の進む千里ニュータウンにおいて、地域自治会やNPOと連携し、地球環境との共生をめざした「ニュータウン再生アクションプラン」づくりに取り組む。	協議会(大阪府・吹田市・豊中市・大阪府住宅供給公社、UR都市機構) 2008, 2009 年度
4. SUSi 2050 [※] 相互評価による環境マネジメントシステム アジェンダと企業との連携交流による環境コミュニケーションの活性化。市内4大学等と市との環境コンソーシアムの設置。市民 EMS 評価員の養成の検討。 [※] SUSi make SUita Sustainable and international の略	吹田市、4大学等、アジェンダ組織、企業、NPO 2008 年度 検討及び組織設置
5. 環境教育3世代100年スキームの推進 現在、無償ボランティアにより試行的に実施し、事業化の目途が立った学校での環境教育支援を、有償化することで特にシニアを対象としたコミュニティビジネスとして体制を確立し、教育現場が求める供給安定性と持続性、質の高さのニーズに応える。	吹田市、教育委員会、アジェンダ組織、企業、NPO、市民研究員 2008 年度 制度検討
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	「吹田市環境施策調整推進会議」により、環境部及び都市整備部をはじめとする建設部局の両分野を一元的に副市長が統括する。これにより、環境施策の総合的な調整を図っている。組織、制度の違いから連携が困難な教育委員会部局とも、密な連携基盤を有していることが本市の強みである。
地域住民等との連携体制	2005 年に地域社会全体として持続可能な社会の実現に取り組む行動計画を策定し、2006 年には計画推進の基盤となる市民・事業者・行政の三者協働による推進組織である「アジェンダ21すいた」を立ち上げ、「エネルギー」「資源」「自然」「交通」「環境教育」などの部会を設置した。 市には「すいた環境学習協会」と「すいた市民環境会議」 ^{■16} という会員数 100 名を超える実践型環境NPO組織が存在する。これらNPOは、行政との協働事業により環境政策の推進をも担っている。 地域においては、廃棄物の発生の抑制及び再生利用の促進等による廃棄物の減量を推進するため「吹田市廃棄物減量等推進員」を市民に委嘱し、地域におけるごみの適正な排出の指導・啓発や一般廃棄物の減量と資源化の促進に努めている。
大学、地元企業等の知的資源の活用	2002 年度に環境省体験的環境学習推進事業委託事業として開校した「すいたシニア環境大学」において、リコー、大阪ガス、関西電力など環境先進企業と連携し、小中学校や環境授業の担い手である「環境(エコ)の語り部」の育成に努めている。 本市には、4大学(大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学)や国立民族学博物館などの高度研究機関が集積し、全国でも有数の「大学のあるまち」である。これらとは連携協力協定を締結しており、大学等が持つ豊富な人材・情報・技術・施設などを活かし、また市職員が講師となりまちづくりを講義する連携授業に取り組み、市民・事業者・大学等・行政のネットワークによるまちづくりを推進している。 また、多くの利用者に親しまれる緑豊かな万博公園は市の誇るべき財産である。ここを管理運営する万博記念機構との連携を強化し、環境資産として一層の同公園の活用を図る。

※ 5 年以内に具体化する予定の取組実施箇所一覧地図^{■17}

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

環境世界都市すいたを目指す市は、**優れた市民力**と集積する**高度な地域財**に支えられ、環境力と文化力による持続可能なまちづくりを進めている。民生部門のCO₂排出量削減を、**短中期**のまちづくり実践モデルづくり、**中長期**のライフスタイル転換教育により計画的に取り組む。これらの環境政策の**実現性**と**持続性**を担保するのは、市民力によるフォローアップ制度(**EMS相互評価システム**)と、一般会計予算の1%相当額(**年10億円**)を継続的に地域の環境問題の解決に投入する、市民協働型環境投資「**未来の市民に贈るワンコイン**」政策。2011年春にまちびらきを行う**吹田操車場跡地**と、**千里ニュータウン**での再生において実践し、これを持続可能な都市モデルとして**具体的に提示**する。

1-2. 現状分析

市域からの温室効果ガス排出量推計値(t-CO₂)は、1990年度は約195万t、2002年度は約212万t、2005年度は約214万tで増加傾向にある。

部門別排出量は、産業:約52万t、運輸:約48万t、民生家庭:約40万t、民生業務:約62万t、その他:約12万tである。

近年、排出量の約半分を占める民生部門(家庭及び業務)の増加が顕著であり、大幅な削減が本市温暖化防止対策の最大課題。

1-4. 地域の活力の創出等

環境世界都市すいたの実現には、理念を具現化する**実践フィールド**と、環境政策の推進投資、そして多様な取組を支える**市民力**が必要。

フィールドである**吹田操車場跡地**では、2011年春のまちびらきに向けて、環境先進まちづくりを実践する。再生に着手した**千里ニュータウン**と**吹田操車場跡地**での様々な先進的環境技術の導入、また**年10億円の環境投資**、これらにより環境関連業界にビジネスチャンスが広がる。

地域人材が学校の**環境授業をサポート**する取組を先進的に進めている。これを有償ボランティア化することで、新たな**シニアコミュニティビジネス**を創出する。

EMS相互評価制度により**市民力の醸成**と**地域コミュニティの再生**をはかり、地域分権を進める市のコンセプトである「**みんなで支えるまちづくり**」政策により、地域の事業を財政面、制度面からサポートする。

1-3. 削減目標等

基本目標:2050年に市域での活動に起因して排出される**温室効果ガス量を1/4に削減**する(1990年比)

位置づけ:**環境基本計画(2009~2018年)**に目標を明記

ロードマップ:2028年までの中期目標は、2015年までの達成度合を評価して第3次環境基本計画として策定。2050年に向けて、今年度より4次の10ヵ年計画により目標達成を目指す

具体的取組

1. **年10億円の市民協働型環境投資** 未来の市民に贈るワンコイン
2. **環境先進モデルエリアの創出** 吹田操車場跡地、千里NT
3. **歩きたくなるまちづくり構想** WALKin' SUITAプロジェクト
4. **ライフスタイル転換のための環境教育3世代100年スキーム**
5. **新世代公共施設モデルの提示**

フォローアップシステム:市民、企業、行政らが**汎用型EMSを共有**し、相互に取組を評価する**EMS相互評価制度**を運用。各主体が集う**プラットフォーム**が新たな低炭素社会実現の推進力となる。

持続可能なまちづくり:環境マネジメントへの市民参加により**環境コミュニケーション**の促進が図られ、**ソーシャルキャピタルの醸成**につながることで、市民力がスパイラル状に向上する図式により、持続可能な社会に不可欠な**地域コミュニティの再生**につなげる。

持続可能なカーボンミニマム社会の実現

低炭素生活の都市基盤
～民生部門からの排出量削減～

市民力が生む新たな活力
～ソーシャルキャピタルの醸成～

地域から発信する持続可能なまちづくり
～中規模自治体モデル～

環境世界都市
すいた
suitable suita

まちづくりの実践
実践エリアでの具現化
2011年まちびらきの吹田操車場でのまちづくりと、全国初のニュータウン再生となる千里ニュータウンで、環境世界都市すいたの理念を具現化

環境教育3世代
100年スキーム *ライフスタイルの転換*
市民力を活かして、環境教育を強かに推進し、次世代、次々世代で持続可能なライフスタイルの確立を目指すライフスタイル転換100年計画

未来の市民へ贈るワンコイン
市民1人1日10円にあたる年10億円(一般予算の1%相当額)を継続的に環境問題の解決に投入する、市民協働型環境投資
継続的な環境地域投資

WALKin' SUITA
歩きたくなるまちづくり
健康 安心・安全 まちの魅力発見 環境の4つをキーワードに誰もが歩きたくなるまちを実現し、脱車社会につなげる
health and sustainability

ほめて育てる相互評価制度
市民、企業、行政らが汎用型EMSを共有し、各主体が相互に取組を評価するEMS相互評価制度を運用。共通プラットフォームが新たな低炭素社会実現の推進力となる
新たなフォローアップモデル

戦略的環境政策

先進的なまちづくり
～環境モデル都市～

優れた市民力
高度な地域財